

(一般質問)

田原 実 1 翠(みどり)の交流都市、さわやか・すこやか・輝きのまち 糸魚川市について

8年前、新市の将来像として「翠(みどり)の交流都市、さわやか・すこやか・輝きのまち」を掲げ1市2町が合併した糸魚川市。その都市像の実現について伺います。

- (1) 「翠(みどり)の交流都市」の市民理解について
- (2) 「翠(みどり)の交流都市」の紹介、情報発信について
- (3) 都市交流と交流事業の運営について
- (4) 近隣市町村との連携「あ・い・うえ・お」つながりについて
- (5) 新幹線時代に対応した首都圏、関西圏との連携と、交流事業について
- (6) 北陸本線全線開通100周年、相馬御風先生生誕130年の節目の年の対応について

2 里山のにぎわいづくり、街なかのにぎわいづくりについて

荒廃する農地、崩れゆく古民家、ひとり暮らし高齢者への心配は糸魚川市内共通の課題です。それは中山間地に限ったことでなく、いわゆる街なかにおいても同様です。しかし、糸魚川市には都会に暮らす人たちが魅力を感じる地域資源としての「里山」、「街なか」があります。そこに交流人口を呼び込み、さらに定住人口につなげることも期待できます。

ただ、その実現には行政・市民がそのことに気づき、意識し、行動に移すことも求められます。具体的に以下の点について伺います。

- (1) 里山、街なかのにぎわいづくり、その行政対応について
- (2) 里山、街なかに子どもや若者を呼び込む新しい取り組みについて
- (3) 里山、街なかに都会の中老年世代を呼び込む新しい取り組みについて
- (4) 里山、街なかの食文化を生かしたまちの元気づくりについて
- (5) にぎわいまちづくりコーディネーターの育成について
- (6) そこに住む人を増やすための、嫁とり、婿とり婚活サポート事業について

3 能生国保診療所を核とする健康集落づくりについて

現在建設計画が進む能生国保診療所。地域の医療と健康づくりの拠点として期待されています。

今後は診療所と地域住民、近隣の温泉施設、宿泊施設などとも連携し、地域全体を元気にしていく新しい仕組みをつくることで、医療と健康づくりの先進地として糸魚川市が注目され、医師・看護師確保と地域振興の効果も期待されると私は思います。

能生国保診療所を核とする健康集落づくりについて、市長・行政の考えを伺います。

田 中 立 一 1 原子力防災と放射性物質を含む汚泥について伺います。

(1) 原子力安全協定について

糸魚川市を含む県内28市町村は、東京電力とこれまでの原子力通報連絡協定を発展的に解消し、新たに安全協定を締結しました。

この安全協定の締結により原子力防災が一步進んだことになると思いますが、具体的にどのように変わったのか伺います。

安全協定締結の目的について

県や他の市町村との連携について

庁内対応について

避難計画について

県外原発への対応について

(2) 放射性物質を含む汚泥処理について

市内に搬入後の汚泥管理と放射能測定について

他の事業体の搬入予定について

2 北陸新幹線開業と並行在来線等について伺います。

北陸新幹線開業に向け新幹線と並行在来線の利用促進策について伺います。

(1) 北陸本線全線開通100周年記念事業の取り組みについて

隣接自治体との連携について

並行在来線会社との連携について

JRのDC(デスティネーションキャンペーン)への取り組みについて

(2) 情報通信技術(ICT)の活用と環境整備について

観光客への情報提供の取り組みについて

公衆無線LANの整備について

(3) 並行在来線等について

国の支援の内容について

新駅について

開業までに整備が必要な既存施設について

大糸線に新設された雪崩防止柵の効果と今後の設置予定について

3 中山間地域振興と農業について伺います。

(1) 中山間地域の公益的機能の評価について

中山間地域が有する公益的機能(水や食料の供給、国土の保全、景観、歴史・文化、環境等)の重要性が見直され、その評価も行われています。

平成14年に行われた新潟県の試算では、1年当たり森林2兆9,352億円、農業については4,488億円との評価額が示されています。

上越市でも同様の評価が行われ、今年1月公表の試算では1年で森林1,725億円、農地186億円と示されました。

糸魚川市での中山間地域の公益的機能の評価の取り組みについて

田んぼダムの取り組みについて

(2) 農業のICT化について

この度、経済産業省主催の優れたICT経営を実現している中小企業などを表彰する「中小企業IT経営力大賞」に新発田市の農場が選ばれるなど農業のICT化が注目されています。

就農者の高齢化・後継者不足に伴う農家人口の減少対策として若い担い手育成にICTを取り入れ、会計・販売から生産・管理までICT活用が増えています。データ収集・ネットワーク活用で労力の省力化、品質向上に役立っています。

新規就農者拡大・事業の活性化に必要性が増し積極的導入の動きも聞かれますが、糸魚川市では意欲ある農業者に支援の考えは。

(3) 原油高によるハウスの管理費用が農家の経営を圧迫しています。為替の影響を受けず、森林整備にもつながるペレット導入の支援を求める声を聞きますがいかがでしょうか。

斉藤伸一 1 救急救命体制について

(1) 当市における急病や一般負傷等の搬送を要する救急出動件数の年次的推移と、救急種別の内容を伺います。

(2) 救急出動件数のうち、明らかに不適切利用と思われる例はあるか。明らかに軽症であると思われる傷病者数はどうか。また、本来の業務に支障をきたさないための周知の取り組みはしているか伺います。

(3) 山形市消防本部で、大学生からの救急車出動通報に対し、救急出動がなされなく死亡した事例や、横浜市港北区において通報者と同姓の別人宅へ出動し、到着が遅れ死亡したという事例があった。通信司令室の通報受信時においては、確実な状況判断及び専門知識による的確な応答が求められるが、対応を伺います。

2 体罰について

大阪市立桜宮高等学校で発生した、体罰が理由とみられる男子生徒の自殺事件は、全国に衝撃が走りました。その後、日本トップクラスの柔道女子においても体罰問題が表面化し、体罰が社会問題になっていることから、以下について伺います。

(1) 当市における体罰に関する実態はどうか。

(2) 今回の事件でクローズアップされた体罰について、教育委員会としては、市内の小中学校にどのような対応及び指導を行ったのか。

3 都市交流について

糸魚川市は、11市町村と都市交流を行っている。下記の交流の状況及び今後の交流推進の考えを伺います。

(1) 姉妹都市（長野県塩尻市）との交流

- (2) 友好都市（北海道新ひだか町・岩手県葛巻町・長野県山形村・福井県大野市・兵庫県南あわじ市）との交流
 - (3) 知音都市（島根県浜田市・長野県長野市・長野県中野市）との交流
 - (4) 姉妹ジオパーク（香港）との交流
 - (5) 観光交流都市（長野県飯山市）との交流
- 4 糸魚川駅周辺整備について
- (1) 駅前商店街のアーケードの取り付けについて、どのような方向性が。
 - (2) 空き店舗が増加しているなど、駅北商店街の活性化が求められている。新幹線開通が目前に迫っていることから、商店街活性化についての取り組みを伺います。

保 坂

悟 1 子育て支援について

- (1) 昨年12月議会で質問した子どもインフルエンザ接種費助成の検討結果についてどうか。
- (2) 保育園の入園について
 - 入園許可されなかった方より、様々な声を頂いております。今後、入園希望者に対する入園資格の周知を丁寧にすべきと考えますがどうか。
 - 求職中の保護者や家族の身体の状態等を調査した上で、入園基準の緩和が時代のニーズだと思いますがどうか。
- (3) 保育園等の施設周辺の横断歩道などの安全対策はどうか。
- (4) 昨年実施した学童保育のアンケート結果による改善点はどうか。
- (5) 子育てマークの再普及の予定はどうか。

2 障がい者・要介護者を含む高齢者対策について

- (1) 通院や買い物の外出支援について
 - デマンド乗合タクシーの実施エリアの拡大はどうか。
 - 住居付近にスーパー等がない場合の支援はどうか。
- (2) 常会役員や組長によるおしらせばんや広報の配布、募金等の集金について、高齢者世帯が多いところへの支援はどうか。
- (3) 高齢者世帯の除雪支援について支援対象者の把握方法はどうか。
- (4) グループホーム等の高齢者住居の施設点検についてはどうか。
- (5) 高齢者世帯の増加が見込まれる本市にとって、今後は公民館等を中心に金融機関、食品や雑貨の商店、行政窓口などを集中させたよろずやセンターをつくるべきと考えますが、今から研究調査をすべきと思いますがどうか。

3 安心安全なまちづくりについて

- (1) 見通しの悪い交差点やT字路の交通安全対策について
 - 代表例として筒石地区の坂中屋旅館前の国道への出口について、対応が必要だと思いますがどうか。

計画的にカーブミラーの設置を行っていますが、危険なところには積極的に設置数を増やすべきと考えますがどうか。

(2) 不審者対策について

安心メールの不審者情報の迅速化はどうか。

女子中学生において、安全のために徒歩通学より自転車通学を希望する声があります。少しでも安全性が高まるのであれば、通学距離に関係なく導入してはどうか。

女子中高生に防犯ブザーの携帯を積極的に推進してはどうか。

(3) 昨年の豪雪を踏まえて冬季間の通学路点検を行うべきと思うがどうか。

また、緊急車両の通行確保はどうか。

4 私が考える重要課題について3期目を目指す市長の見解を求めます。

(1) 高齢社会を見据えたごみ処理のあり方を研究すべきと考えますが、市長が理想とするごみ処理はどのようなものか。

(2) 世界ジオパーク認定後の効果について、何がどう変わるのか今一度市民説明が必要と考えます。市長が目指す世界ジオパークの完成した姿とはどのようなものか。

(3) 世界ジオパークばかりでなく、観光・スポーツ・文化・釣りなどあらゆる分野で交流人口拡大を図り、外貨稼ぎを積極的に行うべきと考えます。そこで、自治体間競争に勝つための具体的な取り組みはどうか。

(4) 当市のエネルギー施策として、太陽光発電と木質ペレットストーブ・ボイラーの普及計画を策定すべきと思いますが市長の考えはどうか。

(5) 医師修学資金貸与制度や看護師確保策の提案を実行していただきましたことに心から感謝しています。そこで、その成果についての評価はどうか。

+

+

倉 又 稔 1 放射性物質を含む汚泥処理と情報発信について

糸魚川市内の企業が、放射性物質を含む汚泥の処理を行うことについて、排出自治体または事業者、処理を行う市内企業及び糸魚川市の3者による「上水道汚泥処理に関する基本協定」により、それぞれの義務と責任において処理されています。

市民の反応は様々ですが、汚泥の処理に不安を持っている多くの市民は、汚泥処理に真っ向から反対している訳ではありませんが、誤った情報により、不安が広がっているように感じられます。

そこで、市が市民に対しどのように説明し、どのように情報を発信してきたかを、改めて確認いたしたく、次の点を伺います。

(1) 地域審議会、役員会等への説明会及び自治会等住民説明会で、どのような説明をし、どのような反応がありましたか。

(2) 不安を訴える市民に対し、どのように対応し、どのような説明をしてきましたか。

(3) 市は、色々な媒体を使って行政情報を市民に発信していますが、その内容が、市民に対しどの程度到達し、周知されているかを調査したことがありましたか。

鈴木 勢子 1 新市の対等合併からこれまでの8年間、市民の生命と暮らしに関わる項目を取り上げてきましたが、再度次の項目について伺います。

(1) 「地域防災計画」の進捗状況と海拔の低い地域や施設などの津波対策について

(2) 放射性セシウムを含む汚泥の受け入れ協定書とセメント会社への搬入状況について

(3) 人にやさしい福祉施策の充実のため、福祉事務所の組織見直しについて

(4) 障がい者や高齢者らに特に分かりにくいホームページの改善について

(5) 「0歳から18歳までの一貫教育」で、就学前までの子育て支援について

伊藤 文博 1 新幹線開通に向けた糸魚川市の準備状況、態勢について

新幹線開業が2年後に迫りました。世界ジオパーク認定と合わせて地域活性化の100年、200年に一度のチャンスです。これまでも何度も言ってきていますが、この機会を活かすことができなければ転落の一途をたどることにもなりかねません。糸魚川市の準備状況、態勢の全般について伺います。

(1) 市職員が全員揃って同じ意識を持って取り組んでいかなければならない問題です。

2、3年で部署を異動する職員は、糸魚川市が抱える問題に対して共通の問題意識を持っていなければなりません。担当部署だけの問題ではないし、縦割り行政の弊害を排除して縦横の連携を高めて取り組む必要があります。

部課長会議では、部署を超えた議論がなされなければなりませんし、若手同士が糸魚川市の将来を考えて口角泡を飛ばす議論の場が必要です。どのように考え、どこまで取り組んでいるのでしょうか。

(2) ハード、ソフト両面の取り組みが求められています。ソフト面では青年会議所を中心とした取り組みが非常に活発であり、我々も夢を感じることができます。しかし、市民全体への広がりがどうかというと、歯がゆい思いをしている方が多いと思います。

糸魚川市民がその魅力をよく理解して、「おもてなし」や「情報発信」に力を発揮していけるようになるために、どのような取り組みをしていますか。

(3) ハード面でいうと、新幹線駅周辺整備、新幹線駅1階部分の活用、ジオパーク関連施設など、多くのポイントがあります。

フォッサマグナパークの整備も大きな課題です。泉田知事が言っていたように、断層に自分が立つ感覚は他では味わえないものだと思いますが、フォッサマグナパークの現状では味わうことができません。人を呼べる施設としてどのように考えていますか。

- (4) 新幹線駅舎1階部分の活用については、ハード、ソフト両面の問題です。ヒスイ王国館との連携を図った上で、利用者の目線での計画・運用が必要です。特別委員会でも審査されているところですが、今一つイメージがはっきりしないところがあります。今の段階では平面図とパース図が示されていますが、実際の運用面に不安を感じます。

観光協会との連携について、もうかなり具体的にないかなければならないと思いますが、どのようになっていますか。

利用者からいうと、鉄道ジオラマは一部のマニアには大変好評となるでしょう。一般の方々にも楽しんでもらえる施設にする工夫は不可欠ですが、どのように考えていますか。

- (5) 「ジオパークを心配する声が多いよ」糸魚川ジオパーク大使を務められる方の言葉です。「人を呼ばなくては何のためのジオパークか」ということで、日常的な観光客を増やすことが課題となりますが、イベントなどの企画だけではなく、土台となるべき観光地としての基礎力を養う必要があります。どのように考えますか。

+

+

池田達夫 1 子ども医療費助成、就学援助の拡充・拡大について

子どもの医療費助成の拡充、就学援助の拡大は、貧困と格差、不安定雇用が拡大している現状からみても、緊急の課題のひとつになっている。

また、糸魚川市の「明日を担うひとづくり」、「子どものすこやかな成長支援」という点から見ても、さらなる拡充・拡大が求められているがどうか。

(1) 子ども医療費助成の拡充

通院は全員中学校卒業までへの拡大を
自己負担なしへの検討を

(2) 就学援助の拡大

わかりやすい案内文書への改善を
給付世帯をさらに増加させるための方策を
市独自の支給項目拡大の検討を

2 並行在来線の問題について

えちごトキめき鉄道株式会社の「経営基本計画（素案）」が、2月に発表され、3月に決定されようとしている。この「素案」は、会社の経営理念「地域に愛され 地域とともに 地域の未来を創ります」という点から、安全対策の問題や利用者・市民の声がどう反映されていくのか。

(1) 糸魚川市の「経営基本計画（素案）」への方針は

安全対策の問題について

優等列車の存続について

利用者の負担増について

(2) トンネル区間の安全対策について

トンネル自体の安全点検はどうなっているか。

非常時に「斜坑」を避難路としてどう利用するのか、課題は何か。

「斜坑」の出口周辺の整備はどうするのか。

(3) 利用者・市民の声はどう反映されていくのか。

市民説明会（3月1日）での市民の声は、どのような内容か。

「経営基本計画（素案）」への「意見募集」の現状と内容は。

これらの声が「素案」にどう反映されていくのか。

3 デフレ不況対策と市内の経済状況について

政府の緊急経済対策が実施されているが、デフレ脱却は本当に可能なのか。

また、現在のデフレ不況下で糸魚川市はどのような状況になっているのか。

(1) 市内の経済状況をどう把握しているか。

働く人の所得の推移と実態はどうなっているか。

企業の倒産などの状況はどうなっているか。

(2) 政府のデフレ対策をどう考えているか。

「三本の矢」で本当にデフレ脱却は可能なのか。

「働く人の所得を増やす」ことがデフレ脱却のカギではないのか。

(3) 消費税増税・TPP参加の場合、地域経済に与える影響をどう考えるか。

+

中 村 実 1 安全安心の防災・減災対策について

東日本大震災発生から丸2年が経過し、糸魚川市の津波防災対策も進んできたように思います。

市民レベルでも地震が起きたらまず身を守り、その後津波に備え高台に避難をするなど、地震や津波に対しての避難行動は理解し対応できるようになってきたとは思いますが、当市では津波だけでなくほかにも多くの自然災害が考えられます。

そこで以下の点について伺います。

(1) 東日本大震災という大規模な自然災害から、当市で認識した教訓は何か。

(2) 東日本大震災後、行政・地域住民の地震や津波への取組状況についての評価はどうか。

(3) 自然災害に対しての防災・減災について、市民の安全安心を図るため今後の対応方針はどうか。

2 柵口温泉権現荘の指定管理の進捗状況と近隣施設について

赤字経営の続く権現荘を、指定管理者制度に移行し経営の安定化を図るため指定管理者募集要項の作成を進め、指定管理者を選定する予定だと議会及

び地域住民は説明を受けてはいたが、いまだに詳細な事業説明がありません。

そこで以下の点について伺います。

- (1) 指定管理者募集要項の作成及び選定に向けての進捗状況はどうか。
- (2) 権現荘を指定管理者制度とすることにより、同一敷地内にある施設の取り扱いをどのように考えているのか。
- (3) 上南地区地域プロジェクトモデル事業と権現荘の整合性はあるのか。

高 澤 公 1 系魚川市の災害対策について

平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震と大津波災害、それに伴う原子力発電所災害は、大変な驚きとともに、人間の力が大自然の前にはいかにひ弱いものであったかを再認識させた重大事件でありました。その爪跡は、地震によるもの、津波によるもの、放射能によるものと多岐にわたり、復旧復興はいまだその緒に就いたばかりで、放射能災害についてはほとんどエンドレスに近い状態です。

今後、関東以西の地域においても、大地震、大津波が予想され、また、原子力発電所も多数あることから、戦々恐々としてその対策に追われている状態です。これからは「想定外」という言い訳は通用しなくなります。日本全体が、災害の観念を変えなければならない時と思われまます。

以下、系魚川市の考えを伺います。

- (1) 系魚川市地域防災計画は何年に策定したか。
- (2) 防災計画の第1章第4節、災害の履歴は、大自然のサイクルを考える時、もっと古い時代までさかのぼる必要があるのではないか。
- (3) 津波災害の取り扱いが軽いような気がするが、章か節を設けて重く受け止める必要があるのではないか。
- (4) 系魚川市は災害の多い地域であるが、防災、減災には、どのような方針で臨んでいるか。
- (5) 防災には高額の予算が必要と思われるが、どのように対応する予定か。
- (6) 系魚川市の他の事業と連携する必要性をどのように考えるか。

新 保 峰 孝 1 介護施策の充実について

- (1) 特別養護老人ホームの増設等、施設介護の充実、また在宅介護の充実を図るべきではないか。
- (2) 介護施策の充実及び介護保険料の軽減策について、どのように対応しているか。
- (3) 健康づくり施策をどのように強化しているか。
- (4) 国の12年度補正予算案から財源確保ができるのではないか。

2 放射能汚泥のセメント処理について

- (1) 12月定例会最終日の閉会にあたっての市長挨拶で、会議終了後、上水

道汚泥の受け入れに伴う協定を新潟市、長岡市と結ぶとのことだったが、その後の経過、放射能汚泥の受入状況はどうか。

- (2) 放射能汚泥の測定状況、結果、測定箇所についてはどうか。
- (3) セメント製造プラントでの放射能汚泥処理はやめるべきと考えるが、今後の受け入れ期間、量について、どのように考えているか。また、前処理での除染を行うべきではないか。低レベル放射性物質をどのように捉えているか。
- (4) 原発事故対策の取組状況はどうか。

3 産業振興について

- (1) 合併後、市内総生産が減り続けている。外的要因、内的要因をどのように考えているか。
- (2) 地域産業の振興を図るには、地域資源を生かし、社会の発展、生活様式の変化等に伴う需要の変化に対応した製品や技術開発、サービスの提供等求められると思うが、どのように捉え対応しているか。
- (3) 休耕田、森林、再生可能エネルギー、農業、観光等、地域の資源を生かすとともに産業間の連携を図っていく必要があると思うがどうか。
- (4) 中小企業等の新製品、新技術開発への支援、起業支援の抜本的強化を図るべきではないか。
- (5) 糸魚川市の産業のあり方や産業間連携を産業振興基本条例で示し、中小企業振興条例で支援を強化するなど、条例化することにより地域産業振興に責任を持つ姿勢を明確化する考えはないか。

五十嵐 健一郎 1 新幹線時代に対応したまちづくりと新たな産業振興策について伺います。

- (1) 関東・関西・中京圏等との連携及び対応策について
- (2) 並行在来線等の支援策について
- (3) エネルギービジョン策定事業及び新エネルギー導入支援について
- (4) 糸魚川ブランド認証制度の取り組みについて
- (5) 加工・販売支援の方策について
- (6) 都市部との連携による高齢者福祉施設のモデル化等の情報収集及び今後の取り組みについて
- (7) 屋根雪除雪等費用助成事業について

2 明日を担うひとづくりについて伺います。

- (1) 特別支援教育について
市立化に向けての協議経過と類似する他市の取組状況について
建設費・運営費の財政負担と今後の方向性について
ライフステージにおける発達支援について
- (2) 公園施設長寿化計画の策定について
- (3) 美山球場及び能生球場の今後の整備・改修について

(4) 今井小学校跡地利用について

久保田 長 門 1 有害鳥獣対策について

これまで関係する法律は鳥獣保護法だけであり、2007年度末に鳥獣害特措法が国会で成立し、権限委譲により都道府県から市町村へと権限強化されて、鳥獣捕獲の許可が容易となった。

これらの自治体では「被害防止計画」を作成し、現在では地域主導で対策が実施されている。国は権限委譲だけでなく、補助事業による支援並びに捕獲等人材確保のため、公務員による「鳥獣被害対策実施隊」の編成に必要な財源確保にも支援してきた。

去る2月14日に放映されたNHKのクローズアップ現代で指摘のとおり、1970年代のハンター人口は51.8万人から現在では19万人と狩猟する人口は激減し狩猟文化が廃れ、猟友会の実態は高齢化が進み「絶滅危惧種」とハンター自らが指摘している。

環境省ではこれらの有害鳥獣と言われる野生動物に対し、今後管理捕獲を行い自然のバランスを保つためにも次世代の猟友会を背負って立つ若者の勧誘を呼びかけている。当糸魚川市にもこれらの対応が求められている。

市の現状と課題、今後の対応策を伺います。

(1) 猟友会員等民間人を非常勤の市町村職員として、鳥獣被害対策実施隊に組み入れることが可能だが、現状はどうか伺います。

(2) 野生動物に対しては、管理捕獲し自然のバランスを保つ必然性が求められる。

猟友会員の高齢化（60歳以上72%）が進みその人材が著しく減少しているが、この現状に対し対策はどうか伺います。

(3) 猟友会員の駆除出動に対して、市民の理解を深める広報と、その活動において地位保全をどのように進めて来たのか、また今後どうあるべきか伺います。

(4) 市内全域において、大型動物の生態系が著しく変化を来し、環境生活課と、幼、保育園並びに学校の安全管理を保持すべく教育委員会との間で情報の提供と共有を具体的にどのように展開して来たのか伺います。

2 北陸新幹線開通と観光振興について

我が国を取り巻く観光振興策として、昨年4月16日から19日に初めて第12回WTTCグローバルサミットが仙台と東京で開催された。

WTTCは、世界のツーリズム関連企業主要100社の経営者で構成され、国連の世界観光機関（UNWTO）と連携し、ツーリズム関連業界の発展を目指す。

観光市場は2010年では23.8兆円、GDP比で5%に達し、その裾野は広く波及効果を含めると49.4兆円となる。特に雇用に関しては

424万人が従事し、日本の総雇用の6.6%に達する。

観光庁は従来のアウトバウンドからインバウンドの方向、また、調査によると全く旅行をしない人が約半数、特に若者で割合が高い。

そして国内において有名観光地型（京都・奈良・鎌倉・東京等）から地方都市（全国市町村）での着地型観光の方向へ舵を切る。平成27年4月には北陸新幹線が開通するが、このことをにらんだ糸魚川市にとってふさわしい観光振興策が強く求められる。

市の現状と課題、今後の対応策を伺います。

- (1) 市と旅行業者である株式会社はとバス観光との間で、ジオパークの商品を提供し、昨年11月19日から12月9日の間7回にわたって誘客したが、その手応えと課題を伺います。
- (2) ジオパーク商品を提供する傍ら、ガイドの質の高さが観光客の満足度につながってくるが、ガイドの育成と今後の展開を伺います。
- (3) 広域観光を目指し、長野県飯山市と観光交流都市協定を1月28日に締結したが、その経過と今後の課題、方向性を伺います。
- (4) 「ジオパーク」より「フォッサマグナ」の響きの方が、外部からピンと来る印象が強いとの指摘がある。今後フォッサマグナミュージアムの大改装も予定され、この声を市はどのように受け止め、どのような戦略的考えがあるのか伺います。
- (5) 新幹線駅周辺整備スケジュールで駐車場が、平成26年8月から12月に完成予定だが、有料か無料の決定手段として民意を取り入れるのかその考えを伺います。
- (6) 新幹線駅舎高架下1階フロアの利活用に関する事項で、多目的利用室が鉄道ジオラマに決定報告された。その進め方と情報提供の遅れが市民の代表と議会の気持ちを市からかい離させてしまったと感じる。市はどのように受け止め、あるいはこの事例をどのようにして教訓とすべきか伺います。
- (7) ジオパークと市内観光の情報発信について、交流観光課とタウンセンターが提携し、スマートフォンに対応したアプリを提供する動きがあるが、現状と戦略はどうか伺います。
- (8) 泉田知事が1月28日に「新幹線開業と観光振興」の講演の中「東京だけを見ては金沢・長野に埋没してしまう」、そして「関西・中京マーケットに目を向けるべき」と指摘された。市はどのように受け止めたのか伺います。

古川 昇 1 市の介護施策について

糸魚川市は高齢化率が33%を超えて国・県の平均を上回っています。また、伸び続ける介護保険料の負担によって制度そのものの存続が危うい状況と危惧されるところまで来ています。第5期計画の2年目に当たり運用の見通

しは順調といえるのでしょうか。

増える認定者、介護度の重症化、雇用状況の悪化、看護師不足など多くの課題が浮き彫りになっています。これらの課題については介護事業者も苦慮していることであり、課題解決に向けて行政には、より一層の支援が求められています。

介護施策の充実に向けて以下の項目について伺います。

- (1) 介護保険料の将来見通しと圧縮要件について
- (2) 糸魚川市の介護認定者のピークを見据えた介護保険制度の維持について
- (3) 介護施設のめど（規模・数量）とその将来像について
- (4) 在宅介護家族の意見反映と支援策充実について
- (5) 介護施設の防火対策と安全施策について
- (6) 在宅介護における安全点検と対策推進について
- (7) 介護従事者・介護施設内のトラブルに対するリスクについて

2 認知症対策について

介護が必要な認知症患者の急増が大きく問題化しています。国の推計では2020年に300万人を超えるとしていましたが、2012年にすでに突破しました。今やごくありふれた病気ですが、家族の気苦労は大変です。

厚労省が地域で生活できるように在宅ケアの方針を出した背景には、このまま高齢化が進むと施設がパンクし、医療・介護保険も財政難に陥るからです。

「身近型認知症疾患医療センター」を全国に300か所、看護師や作業療法士で「認知症初期集中支援チーム」をつくり家族に新たな対策を示しています。

仕事を持つ家族の負担は大きく、介護離職につながりかねません。在宅で推移するためには短期入所施設の充実も考えられるところです。

そこで以下の項目について伺います。

- (1) 家族会との連携と支援策の充実について
- (2) 庁内認知症サポーター養成の成果と今後の方向性について
- (3) 地域見守りネットワークの推進とその補完施策について
- (4) 孤独死が発生する背景と防止対策について

3 インターネット環境整備について

現在、情報を得るツールとして、ネット端末の小型軽量化が当たり前の時代になってスマートフォンやタブレット等の普及が急激に進んでいます。新潟県も訪れる観光客のためにインターネット環境を整備して、ソーシャルメディアの普及に合わせた対策を始めようとしています。

観光施設、駅、ホテルや旅館、飲食店、道の駅、博物館など観光客や人が多く集まる施設に高速通信のできるWi-Fiスポット等を整備することは重要なことと思います。ジオパークを柱に新幹線開業、駅前整備に合わせて、

同時にインターネット環境の充実を図ることは観光客を呼び込み、交流人口拡大も期待でき、糸魚川市のイメージアップにつながっていくものと考えます。

そこで以下の項目について伺います。

- (1) 糸魚川市のインターネット環境整備の考え方について伺います。
- (2) 糸魚川市の現状と新潟県の支援策の関連について
- (3) ソーシャルメディアの普及拡大と行政運営にIT活用を盛り込む考えについて

吉岡静夫 1 施策について

今議会は、「新幹線開業に向けたまちづくり予算」と銘打つ当初予算スタートの定例会。そこで改めて基本的なことからについてお伺いさせていただきます。

私は、「弱い者・小さい者・少ない者の立場で、そこに軸足を」と訴え続けてまいりました。

「元気」「活性」「いきいき」「上昇」、これらは誰もがそうあったら良いと思うもの。そして様々な場で標榜されるフレーズでもあります。

ですが、残念ながらと言いましょ、人は誰であろうがその反対の場に身を置くこと、置かざるを得ないこともあります。「トシをとる」「身体や心に不調をかかえ込む」「身の回りで困りごとが起きる」、どんな人でも弱くも小さくも少なくもなります。

だからこそ、私は冒頭の「弱い者・小さい者・少ない者の立場で、そこに軸足を」と訴え続けております。

さて、今議会は当初予算スタートの定例会。ということで、市長はこのことについてどう受けとめられるか。お聞かせいただけるものならお考えをお聞かせいただきたいのであります。よろしく願いいたします。

以上、総論。以下4点についてお伺いさせていただきます。

2 ジオパークについて

このことについては、前12月定例市議会で、事業にかかる市費投入の総額について、おおよそ以下のような答弁がありました。

「23年度の決算では、総額は9,675万円であり、内訳は、広告費が100万円、印刷製本費が283万円、担当部署の正職員6人と臨時職員1人の人件費が4,570万円、旅費が246万円、通信費が7万円、解説板等の整備費が1,790万円、その他が2,679万円となっております。」

そこで、お伺いします。

- (1) ジオパークで動き出したのが平成20年。ということで、20年、21年、22年度分について、23年度分と同じく、それぞれの総額とそ

の内訳をお聞かせいただきたい。

3 駅前アーケード整備について

このことについては、前12月定例会市議会で、総体について、おおよそ以下のような答弁がありました。

昭和50年完成当時のアーケードについては、「構成員43人、総事業費6,000万円。全額組合負担」、現在進められている改修事業の取り壊しについては、「本工事費1,000万円、負担割合は国2分の1、市4分の1、残りが組合負担」、これからの見通しについては、「新幹線開通前の完了に向けて鋭意努力いたしているところ」でした。

そして、さらにこの事業の立ち位置・位置づけについて、「単に関係者とか一部商業のためといったものでなく、各産業の活性化はもちろんのこと、地域経済や観光、さらには地域住民全体の生活や将来にもかかわってくる、いわば地域づくり、まちづくり、交流人口拡大などとも密につながる。総合的な「公」という立場で対応すべき」という私の主張に対し、「市として、地域商店街活性化認定に向けた指導・助言を行うとともに既存アーケードの解体費に助成し、今後アーケード整備にかかる設計費用並びに建設費用への助成も行う予定であります。」

また、道路管理者としての県との関係・働きかけについては、「アーケード設置に当たり、安全等の指導をいただいているところであります」でした。

そこで、お伺いします。

- (1) 取り壊しの「工事費1,000万円」とは、いつの時点での値か。負担割合を含めて、現在どう動いているか。
- (2) 整備事業に対する市の姿勢にその後変化はないのか。答弁後段の「設計費用並びに建設費用への助成も行う予定」とは、具体的に何をどうしようとしているのか。
- (3) 県への働きかけは、単に「安全等の指導をいただいている」ととどまっているのかどうか。

4 柵口温泉センターについて

私は、これまで「目的・成り立ち・歴史・利用形態などが違う「権現荘」「温泉センター」両施設の合体、混在、さらには指定管理者制度による運営には無理がある。もし、両施設共倒れとなった場合のリスク・損失は、単に財政面だけにとどまらず、住民・市民の健康・福祉の拠点としての機能、ひいては地域格差是正の拠点としての役割をも一挙に失うこととなり、必ず将来に禍根を残す」と訴え、「柵口温泉センター」の独立しての存続をと訴えてきました。

そこで、お伺いします。

- (1) 「糸魚川市第2次行財政改革実施計画 平成25年度～平成27年度」のなかで、「2.効率的な公共施設の管理運営」として、「施設運営の民

営化を図るため、「温泉センター」の民間譲渡及び「権現荘」の指定管理への移行」を掲げている。それでよろしいか。

5 姫川病院について

私は、単に「姫川病院がどうこう」だけでこの問題、取りあげておりません。いつどこにでも生まれ得る「弱い者」「小さい者」にどう対処すべきかが問われるモデルケースだという視点から、この問題を取りあげ続けさせていただいております。

前は、同姫川病院施設の活用・再利用について取りあげました。が、答弁では、「市といたしましては、新たな動きはありません」と、まさにそっけなく、味気なく終わっております。

そこで、お伺いします。

- (1) その後、なんらかの動きがあったかどうか、動きをとったかどうか。どんな情報でも、動きでも、あったらお聞かせいただきたい。
- (2) 対地主問題。地代が入らないのに固定資産税だけは満額という事態を善処するなんらかの方策、動きはどうか。動き、お考えがあったらお教えいただきたい。
- (3) ほかに、同病院に関わるなんらかの動きはないか、あったらお聞かせいただきたい。

+